

貸借対照表

(2026(令和8)年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
<u>流 動 資 産</u>	<u>4,582,532,853</u>	<u>流 動 負 債</u>	<u>1,229,342,087</u>
現金及び預金	133,951,870	買掛金	216,907,195
電子記録債権	36,328,149	リース債務	1,469,677
売掛金	939,387,779	未払金	185,836,071
材掛料	335,990,964	未払法人税等	230,674,274
仕掛品	120,054,664	未払費用	110,001,533
短期貸付金	3,008,687,025	契約負債	42,474,565
その他の	8,132,402	預り金	13,181,572
		賞与引当金	421,268,700
		役員賞与引当金	7,528,500
<u>固 定 資 産</u>	<u>732,930,060</u>	<u>固 定 負 債</u>	<u>928,921,935</u>
有形固定資産	(68,143,659)	リース債務	2,222,451
建物	4,182,619	退職給付引当金	926,699,484
機械装置	21,244		
工具器具備品	60,583,316	<u>負 債 合 計</u>	<u>2,158,264,022</u>
リース資産	3,356,480		
無形固定資産	(22,695,124)	(純 資 産 の 部)	
ソフトウェア	21,788,524)	株 主 資 本	<u>3,157,198,891</u>
その他の	906,600		
投資その他の資産	(642,091,277)	資 本 金	50,000,000
繰延税金資産	534,640,671	利益剰余金	3,107,198,891
その他の	107,450,606	利益準備金	12,500,000
		その他利益剰余金	3,094,698,891
		別途積立金	1,483,000,000
		繰越利益剰余金	1,611,698,891
<u>資 産 合 計</u>	<u>5,315,462,913</u>	<u>純 資 産 合 計</u>	<u>3,157,198,891</u>
		<u>負 債 及 び 純 資 産 合 計</u>	<u>5,315,462,913</u>

個 別 注 記 表

自 2025(令和7)年4月1日

至 2026(令和8)年3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準および評価方法

材料は移動平均法による原価法、仕掛品は個別法による原価法によっています。

(原価法は、収益性の低下による簿価切下げの方法によっています。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

③役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務に基づき計上しています。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

顧客との契約において識別された履行義務に基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

(5) グループ通算制度の適用

株式会社島津製作所を通算親法人とするグループ通算制度を適用しています。

2. 当期純利益金額 631,609,213 円